

男女共同参画に関する市民意識調査

— 概要版 —

平成 29 年 11 月



まっすぐかのや

鹿屋市

調査の概要

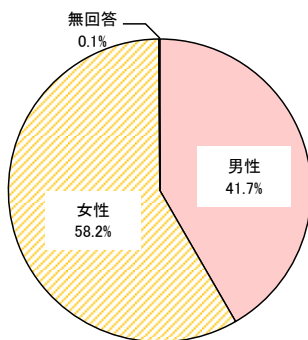
- 調査目的 男女共同参画社会の実現に向けた取組を進める中で、市民の男女平等や人権、就労等に関する意識や実態が前回（平成 24 年度）の調査以降、どのように変化してきているかを把握し、今後の男女共同参画に関する施策の検討及び次期男女共同参画計画等策定の基礎資料とするため、調査を実施しました。
- 調査対象 20 歳以上の鹿屋市民 2,000 人（住民基本台帳から無作為で抽出）
- 回収状況 有効回収数：953 通（回収率：47.7%）
- 調査期間 平成 29 年 6 月 21 日（水）～ 7 月 10 日（月）
- 調査方法 調査票による本人記入方式（郵送による配布・回収）

本報告書の見方

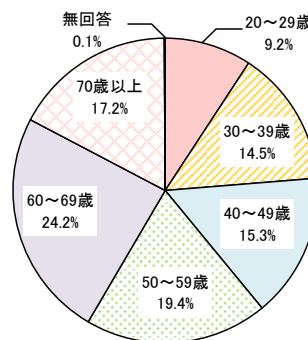
- ・ 図表中「N」とは、回答総数（あるいは、分類別の回答者数）を表しています。
- ・ 集計結果は百分率で算出し、小数点第 2 位を四捨五入しているため、百分率の合計が 100%にならない場合があります。

回答者の属性

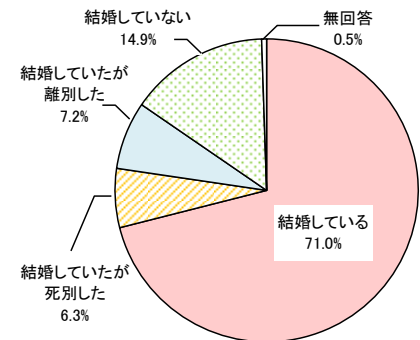
【性 別】（N=953）



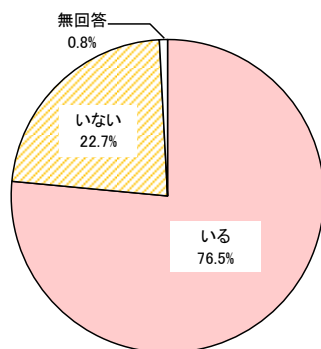
【年 齢】（N=953）



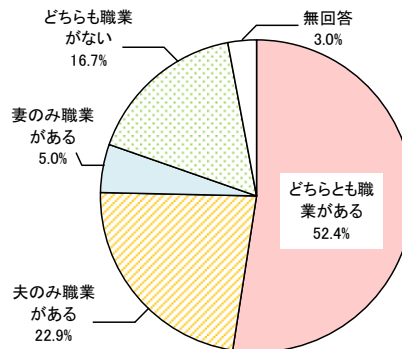
【婚姻状況】（N=953）



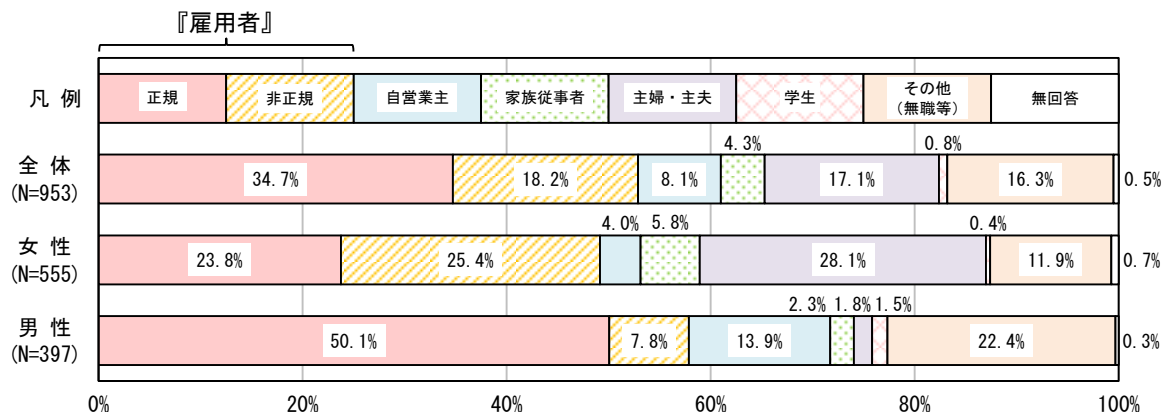
【子どもの有無】（N=953）



【夫婦の就労状況】（N=677）



【職業区分（雇用者、自営業等）】（N=953）



調査結果

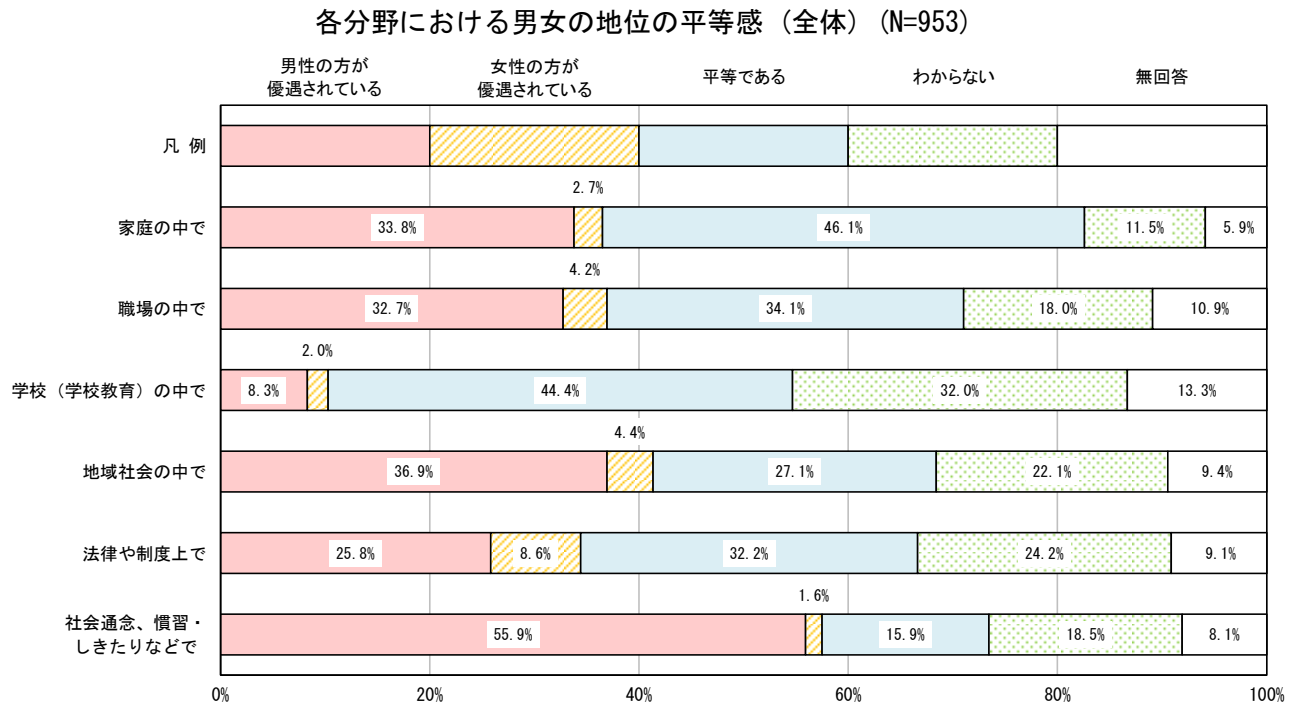
1 男女平等意識について

① 各分野における男女の地位の平等感

◆社会通念、慣習・しきたりなどで男性優遇と感じている割合が高い◆

各分野における男女の地位の平等感については、「平等である」と回答した人の割合は「家庭の中で」(46.1%)が最も高く、次いで「学校(学校教育)の中で」(44.4%)、「職場の中で」(34.1%)、「法律や制度上で」(32.2%)の順となっています。

一方、「男性の方が優遇されている」と回答した人の割合は、「社会通念、慣習・しきたりなどで」(55.9%)が最も高く、次いで「地域社会の中で」(36.9%)の順となっており、すべての分野で「女性の方が優遇されている」という回答割合を上回っています。

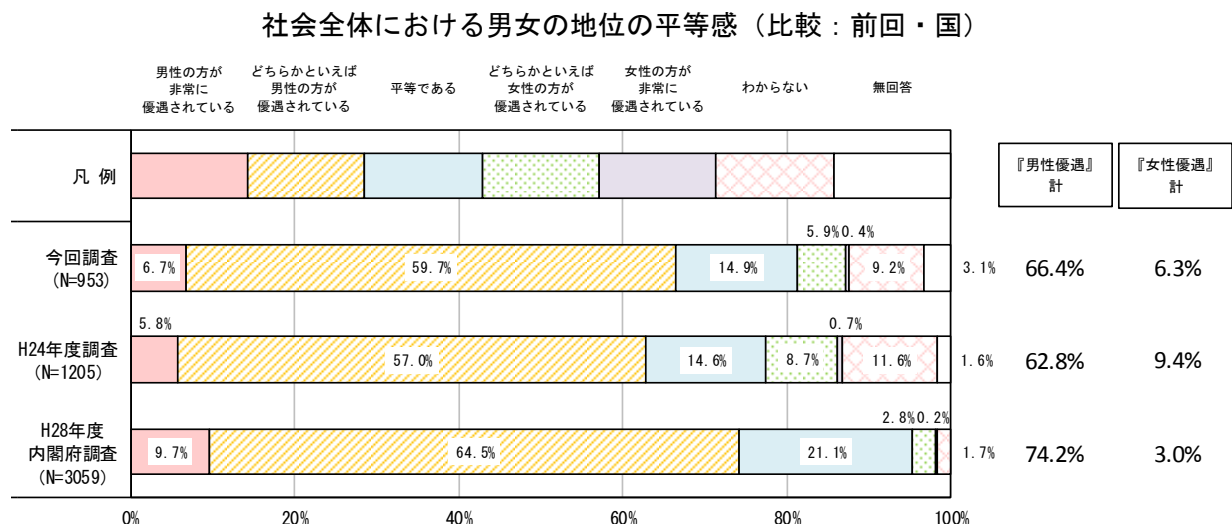


② 社会全体における男女の地位の平等感

◆「男性優遇」が男女ともに「女性優遇」を大きく上回る◆

社会全体でみた場合の男女の地位の平等感については、『男性優遇』(66.4%)が、『女性優遇』(6.3%)を大きく上回っており、また、『男性優遇』の割合は前回よりやや高くなっています。

内閣府の調査では、『男性優遇』(74.2%)が『女性優遇』(3.0%)を約70ポイント上回り、鹿屋市以上に男性優遇と感じている人の割合が高くなっています。

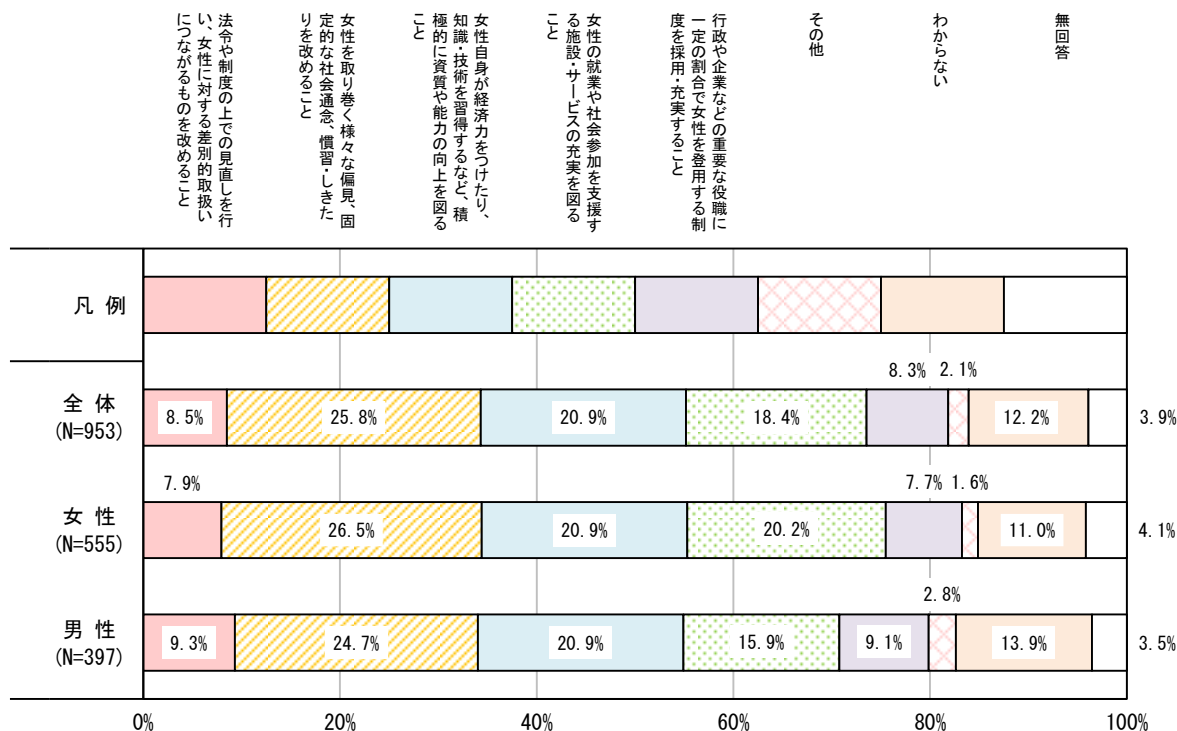


③ 男女があらゆる分野でもっと平等になるために、重要だと思うこと

◆「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」の割合が高い◆

男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために、最も重要だと思うことについては、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」(25.8%)と回答した人の割合が最も高く、次いで「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に資質や能力の向上を図ること」(20.9%)、「女性の就業や社会参加を支援する施設・サービスの充実を図ること」(18.4%)の順となっています。

男女が社会のあらゆる分野で平等になるために、最も重要だと思うこと（全体・性別）



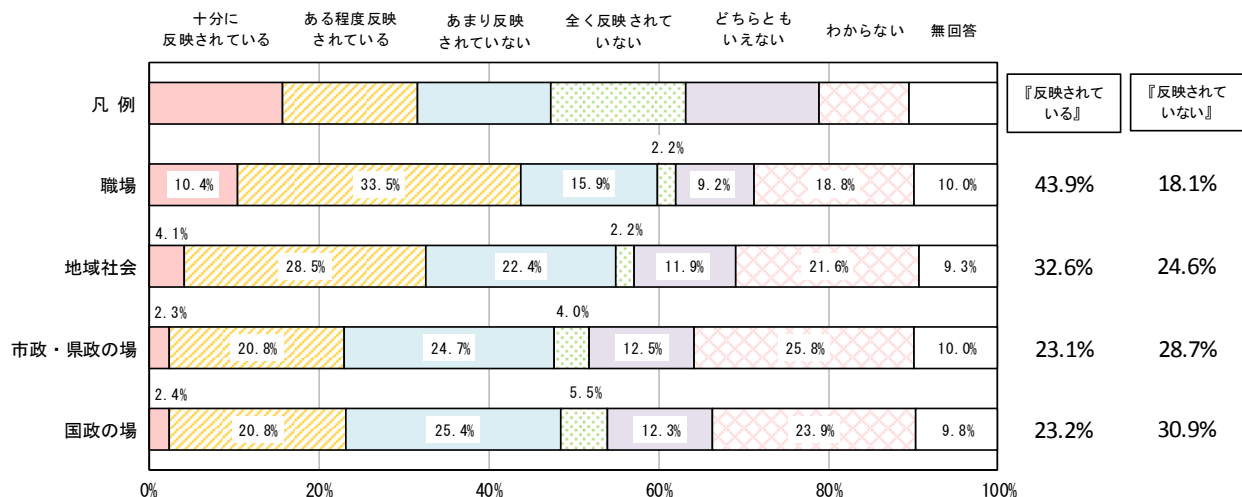
2 女性の政策参画について

① 各分野における方針・施策を決める際の女性の意見の反映度

◆職場や地域社会では反映度が高い、国政や市政・県政の場では低いと感じている◆

各分野における方針や施策決定に女性の意見がどの程度反映されているかについては、「職場」や「地域社会」では反映されていると感じている人の割合が高く、「国政の場」や「市政・県政の場」では反映されていないと感じている人の割合がやや高くなっています。

方針・施策を決める際の女性の意見の反映度（全体）(N=953)

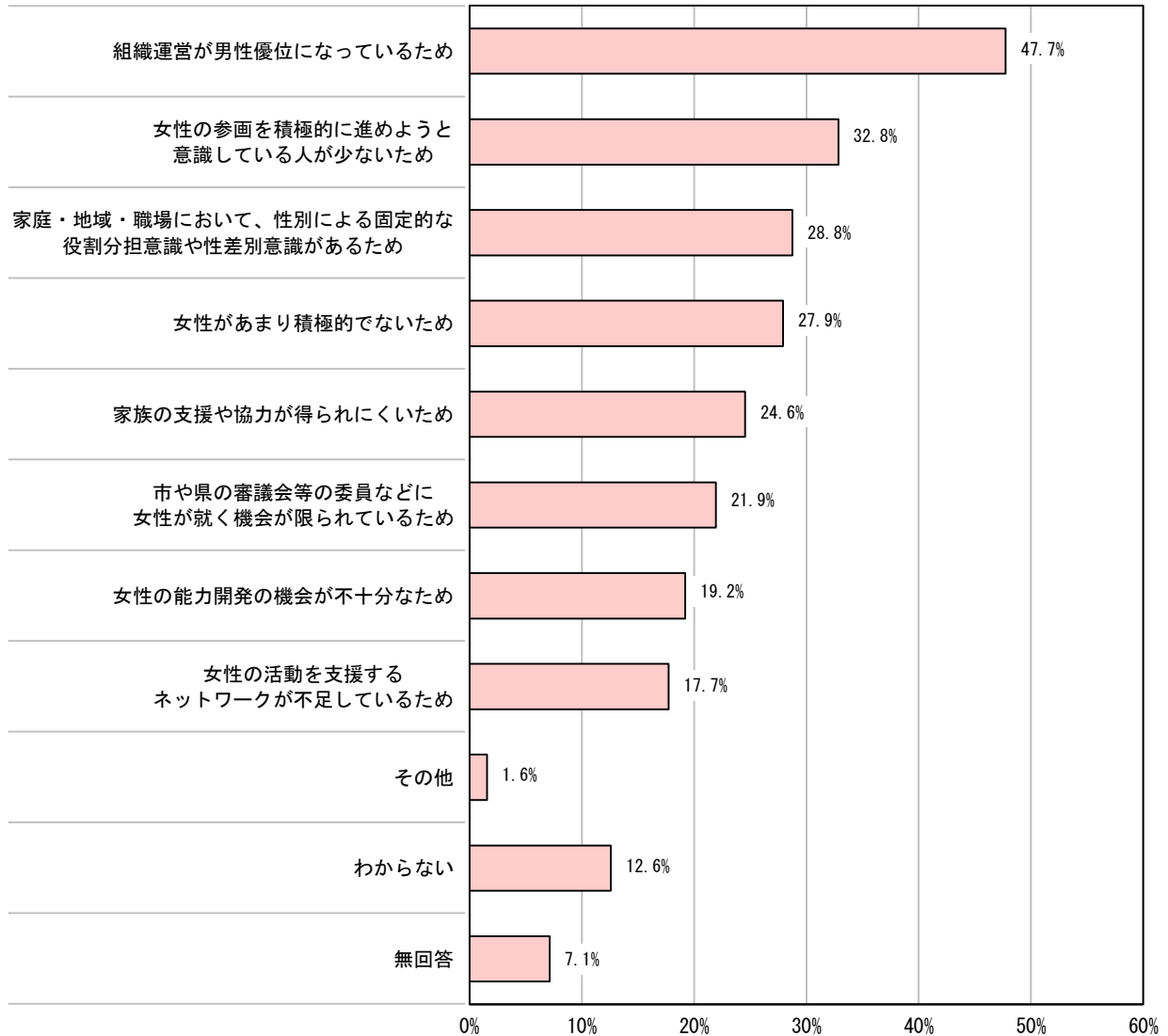


② 政策・方針決定の場に女性が少ない理由（複数回答）

◆「組織運営が男性優位になっているため」が最も高い割合◆

政策・方針決定の場に女性が少ない理由については、「組織運営が男性優位になっているため」（47.7%）と回答した人の割合が最も高く、次いで「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ないため」（32.8%）、「家庭・地域・職場において、性別による固定的な役割分担意識や性差別意識があるため」（28.8%）の順となっています。

政策・方針決定の場に女性が少ない理由（全体）（N=953）



3 家庭生活・地域活動について

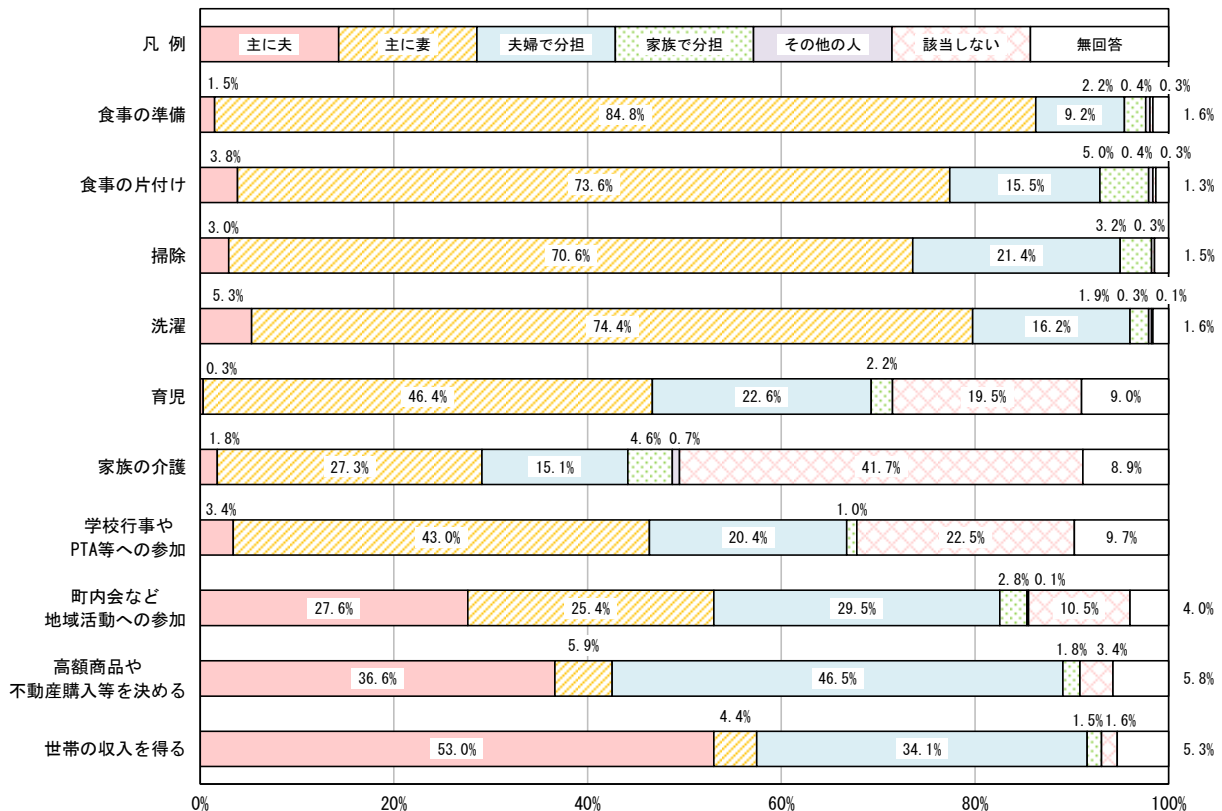
① 家庭での役割分担

◆ほとんどの項目で、「主に妻」という割合が依然として高い◆

家庭における役割分担について、「主に妻」の割合が高い項目は、「食事の準備」(84.8%)、「洗濯」(74.4%)、「食事の片付け」(73.6%)、「掃除」(70.6%)などの家事や、「育児」(46.4%)、「学校行事やPTA等への参加」(43.0%)、「家族の介護」(27.3%)となっています。一方、「主に夫」の割合が最も高い項目は「世帯の収入を得る」(53.0%)のみで、依然として、家庭における妻の負担が大きいことが伺えます。

また、「夫婦で分担」の割合が高い項目は、「高額商品や不動産購入等を決める」(46.5%)、「町内会など地域活動への参加」(29.5%)となっています。

家庭における役割分担（全体）(N=677)



② 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

◆男女ともに「反対」が「賛成」を上回る◆

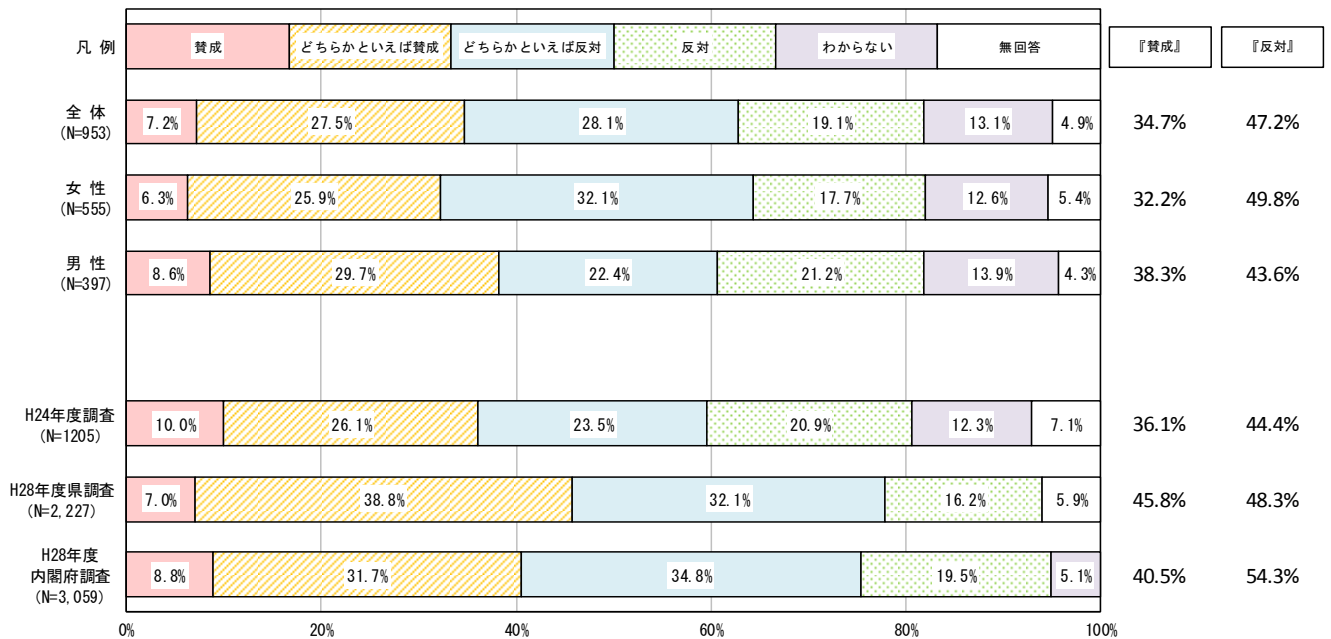
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方をどう思うかについては、「反対」(47.2%)が、「賛成」(34.7%)を12.5ポイント上回っています。

これを性別にみると、男女ともに「賛成」より「反対」の割合が高くなっており、特に女性は「反対」が17.6ポイント高くなっています。

前回も今回同様、「賛成」より「反対」の割合が高く、その差は、前回は8.3ポイントでしたが、今回は12.5ポイントの差に拡大しており、固定的な性別役割分担意識が少しずつ変わってきていることが伺えます。

県や内閣府の調査結果も同様に、「賛成」より「反対」の割合が高くなっています。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について（全体・性別、前回、県、国）



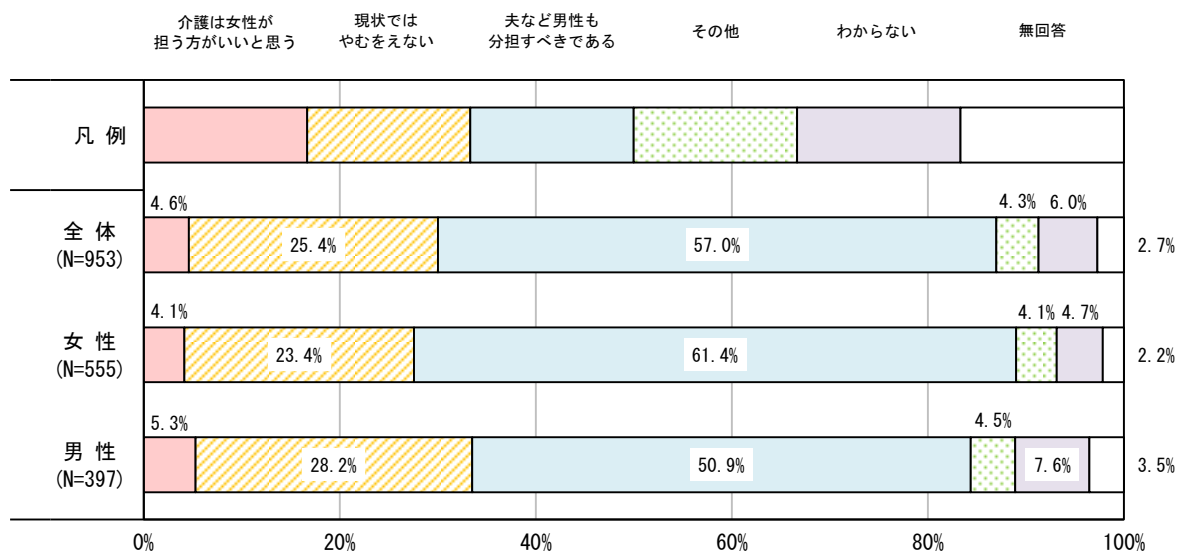
③ 家庭における高齢者介護を主に女性が担っていることについて

◆男女を問わず、「夫など男性も分担すべきである」という割合が高い◆

家庭における高齢者介護については、「夫など男性も分担すべきである」（57.0％）と回答した人の割合が高く、次いで「現状ではやむをえない」（25.4％）の順であるが、その差は約 31 ポイントあり、家庭内でお互いに協力し合うことが必要であると男女ともに感じていることが伺えます。

一方、「介護は女性が担う方がいいと思う」は4.6％と低い割合となっています。

家庭における高齢者介護（全体・性別）



④ 生活の中での仕事、家庭生活、地域・個人生活の優先度（希望と現実）

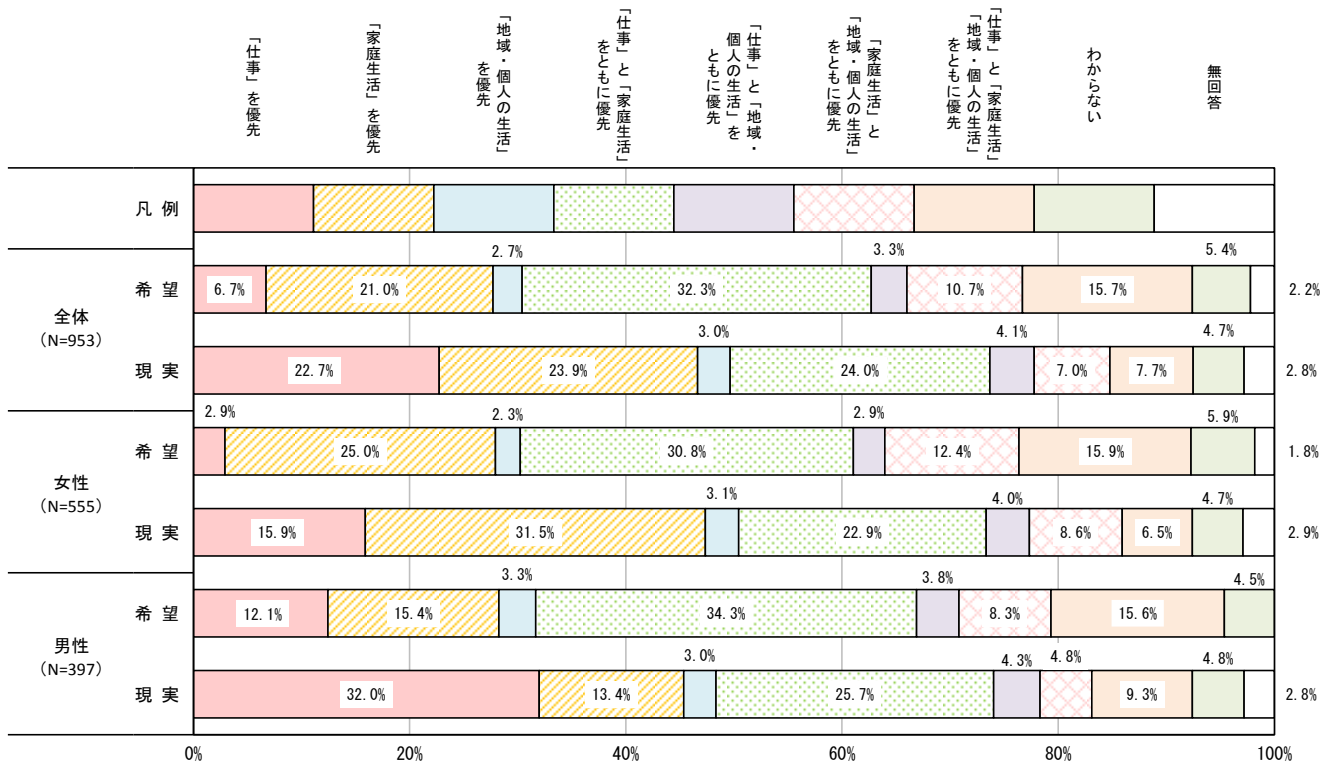
◆仕事と家庭生活をともに優先したいが、

女性は「家庭生活」、男性は「仕事」を優先◆

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度の希望と現実については、「仕事」と「家庭生活」をともに優先（希望 32.3%、現実 24.0%）、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先（希望 15.7%、現実 7.7%）が希望に対して現実は低くなっており、一方、「仕事」を優先は希望としては 6.7%と低い状況ですが現実は 22.7%となっています。

性別でみると、女性は「家庭生活」を優先が希望 25.0%に対し現実は 31.5%で家庭生活をやや優先している状況にあり、男性は「仕事」を優先が希望 12.1%に対し現実 32.0%と仕事を優先している状況にあります。

生活の中での「仕事・家庭生活等」の優先度（希望と現実）（全体・性別）



⑤ 地域における活動等への参加状況（複数回答）

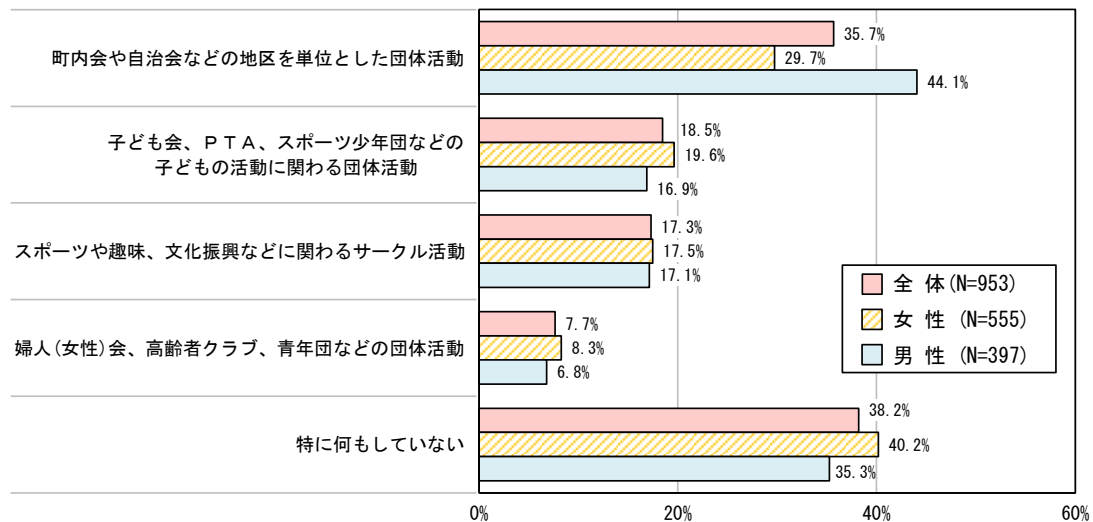
◆活動への参加が多いのは、町内会等の地区団体活動◆

地域における活動への参加状況については、「特に何もしていない」（38.2%）と回答した人の割合が最も高く、次いで「町内会や自治会などの地区を単位とした団体活動」（35.7%）、「子ども会、PTA、スポーツ少年団などの子どもの活動に関わる団体活動」（18.5%）、「スポーツや趣味、文化振興などに関わるサークル活動」（17.3%）の順となっています。

また、性別でみると、女性は、「子ども会、PTA、スポーツ少年団などの子どもの活動に関わる団体活動」、「婦人（女性）会、高齢者クラブ、青年団などの団体活動」などで男性より高く、男性は「町内会や自治会などの地区を単位とした団体活動」で女性より高くなっています。

地域における活動への参加状況（全体・性別）

※回答項目上位5位のみ掲載

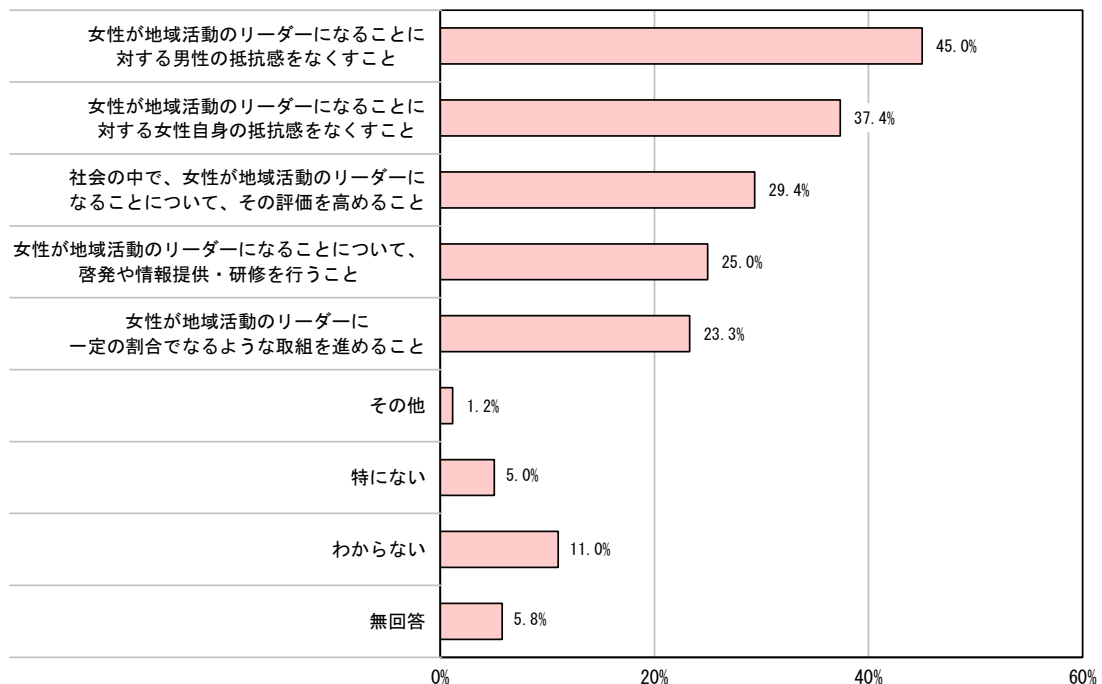


⑥ 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと（複数回答）

◆女性が地域活動のリーダーになることに対して抵抗感をなくすことが必要であるという割合が高い◆

女性が地域活動のリーダーになるために必要なことについては、「女性が地域活動のリーダーになること」に対する「男性の抵抗感をなくすこと」（45.0%）及び「女性自身の抵抗感をなくすこと」（37.4%）と回答した人の割合が高く、次いで「社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについて、その評価を高めること」（29.4%）の順となっています。

女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと（全体）（N=953）



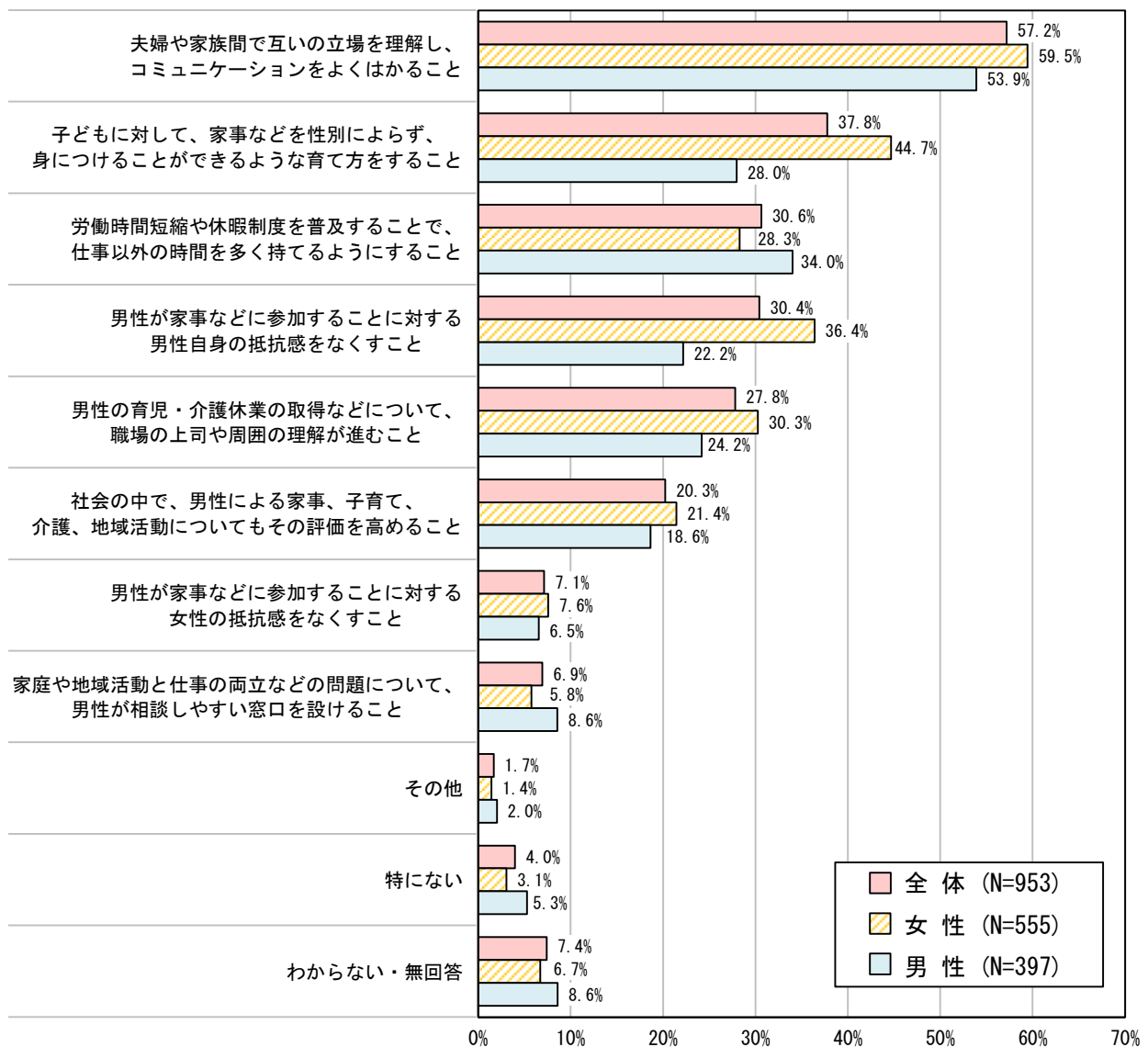
⑦ 男女が家事、子育て、介護等に、より積極的に参加していくために必要なこと（複数回答）

◆夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかることが必要という割合が高い◆

男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に、より積極的に参加していくために必要なことについては、「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」（57.2%）と回答した人の割合が最も高く、次いで「子どもに対して、家事などを性別によらず、身につけることができるような育て方をする事」（37.8%）、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間を多く持てるようにすること」（30.6%）、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」（30.4%）の順となっています。

性別でみると、女性は、「子どもに対して、家事などを性別によらず、身につけることができるような育て方をする事」、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」などが必要という割合が男性よりも高く、男性は、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間を多く持てるようにすること」が必要という割合が女性より高くなっています。

男女がともに家事・子育て・介護等に積極的に参加していくために必要なこと（全体・性別）



① 女性が職業をもつことについての意識

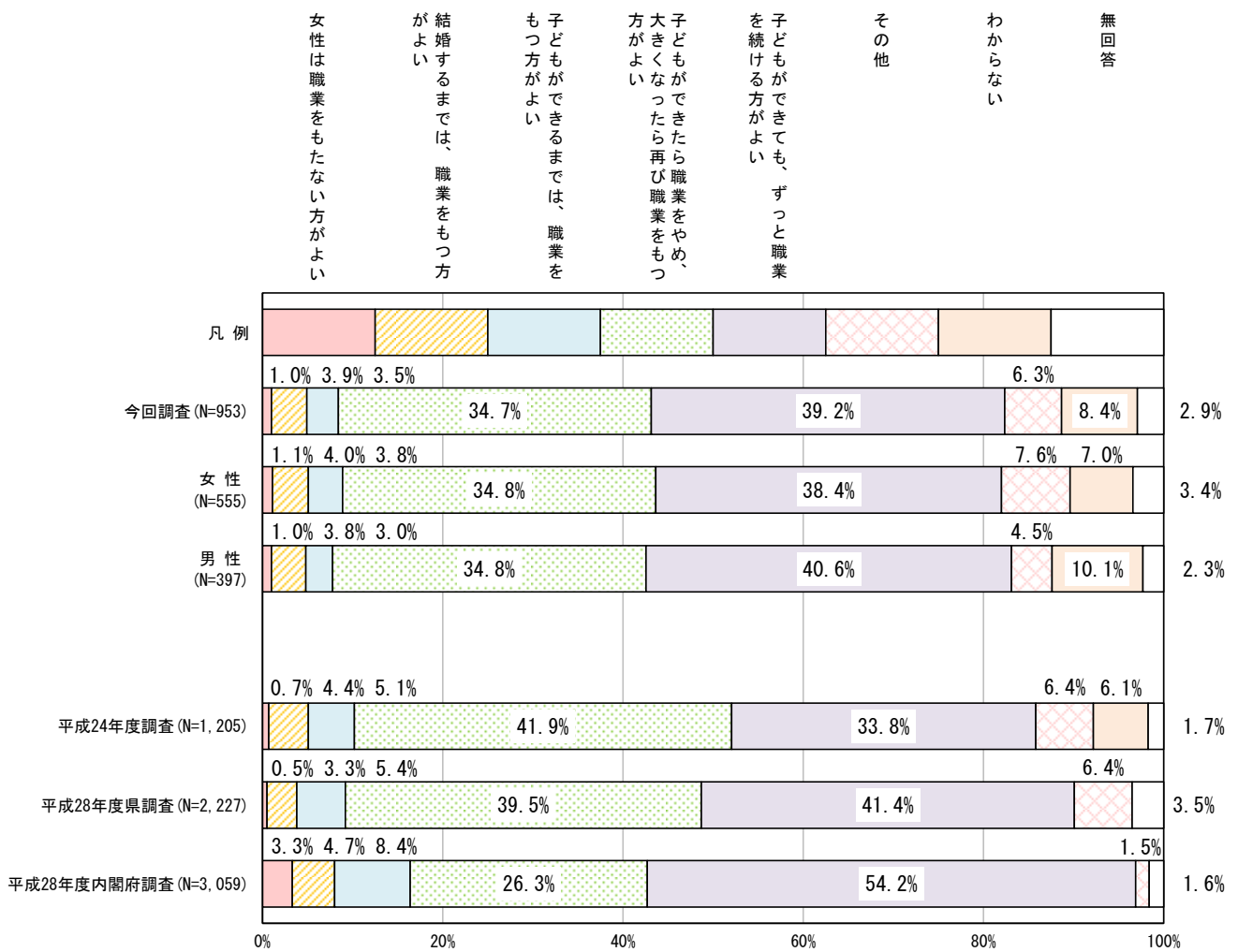
◆「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」という割合が高い◆

女性が職業をもつことについての意識では、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」(39.2%)と回答した人の割合が最も高く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」(34.7%)の順となっています。

前回調査では、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」より8.1ポイント高くなっていましたが、今回逆転しています。

内閣府調査や県の調査でも、同様に「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」の割合が最も高く、特に内閣府の調査では、その割合は過半数を占めています。

女性が職業をもつことについての意識（比較：前回・県・国）



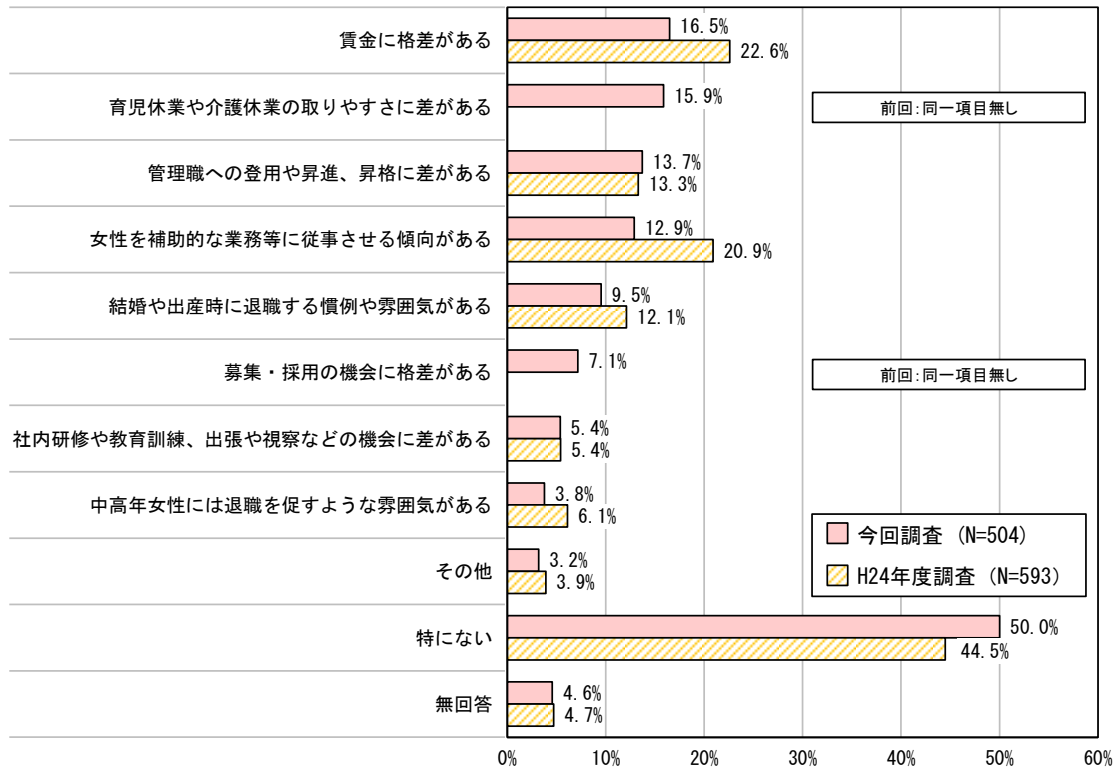
② 職場における性別による処遇等のちがい（複数回答）

◆半数の人が処遇や対応に差があると感じている◆

職場において性別による処遇や対応に差があるかについては、半数の人が処遇や対応に差があると感じており、「賃金に格差がある」（16.5%）、「育児休業や介護休業の取りやすさに差がある」（15.9%）、「管理職への登用や昇進、昇格に差がある」（13.7%）、「女性を補助的な業務等に從事させる傾向がある」（12.9%）の順となっています。

前回の調査と比較すると、ほとんどの項目で性別による処遇や対応に差があると感じる人の割合が若干減少してきています。

職場における性別による処遇や対応の差（比較：前回）



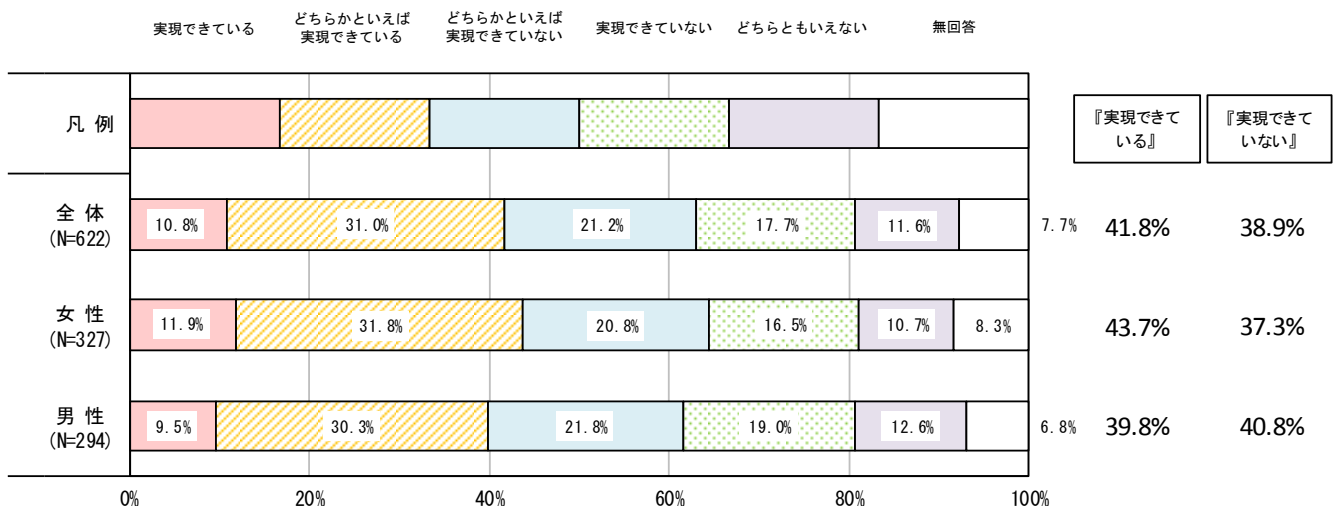
③ 「ワーク・ライフ・バランス」の実現度

◆実現できていると感じている人が約4割◆

現在「ワーク・ライフ・バランス」（仕事と生活の調和）が実現できているかについては、実現できていると感じている人の計が41.8%、実現できていないと感じている人の計が38.9%となっており、「ワーク・ライフ・バランス」が実現できていると感じている人の割合が若干高くなっています。

しかしながら、「性別」でみると男性は、実現できていないと感じている人の割合が若干高くなっています。

「ワーク・ライフ・バランス」の実現について（全体・性別）



④ 女性が離職せず仕事を続けるために必要なこと（複数回答）

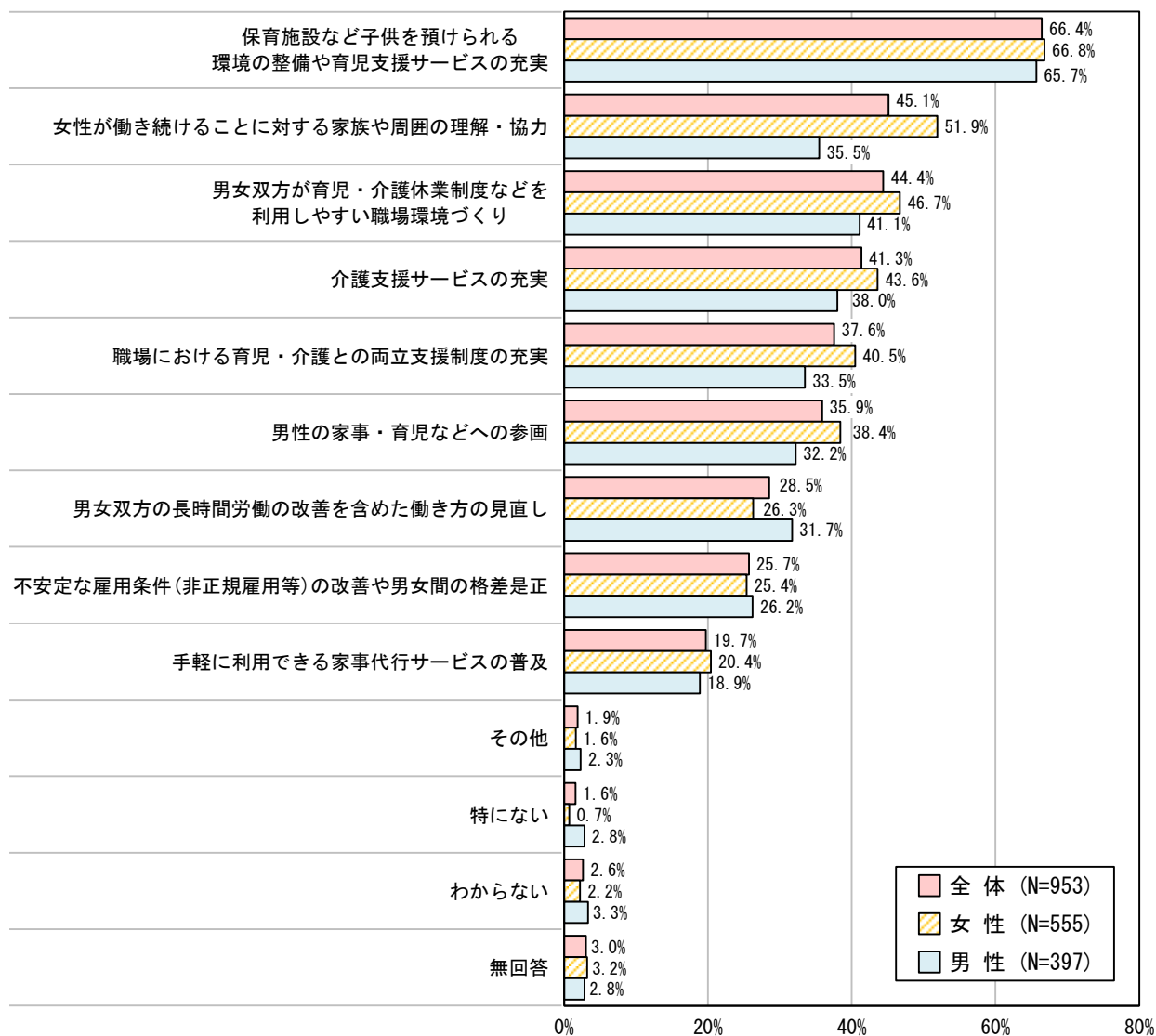
◆「保育施設など子供を預けられる環境の整備や

育児支援サービスの充実」が必要という割合が高い◆

女性が育児や介護などで離職することなく仕事を続けていくためには、どのようなことが必要かについては、「保育施設など子供を預けられる環境の整備や育児支援サービスの充実」（66.4%）と回答した人の割合が最も高く、次いで「女性が働き続けることに対する家族や周囲の理解・協力」（45.1%）、「男女双方が育児・介護休業制度などを利用しやすい職場環境づくり」（44.4%）、「介護支援サービスの充実」（41.3%）の順となっています。

性別でみると、女性は「女性が働き続けることに対する家族や周囲の理解・協力」が必要という割合が男性に比べ高く、男性は「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方の見直し」が必要という回答割合が女性に比べて高くなっています。

女性が仕事を続けるために必要なこと（全体・性別）



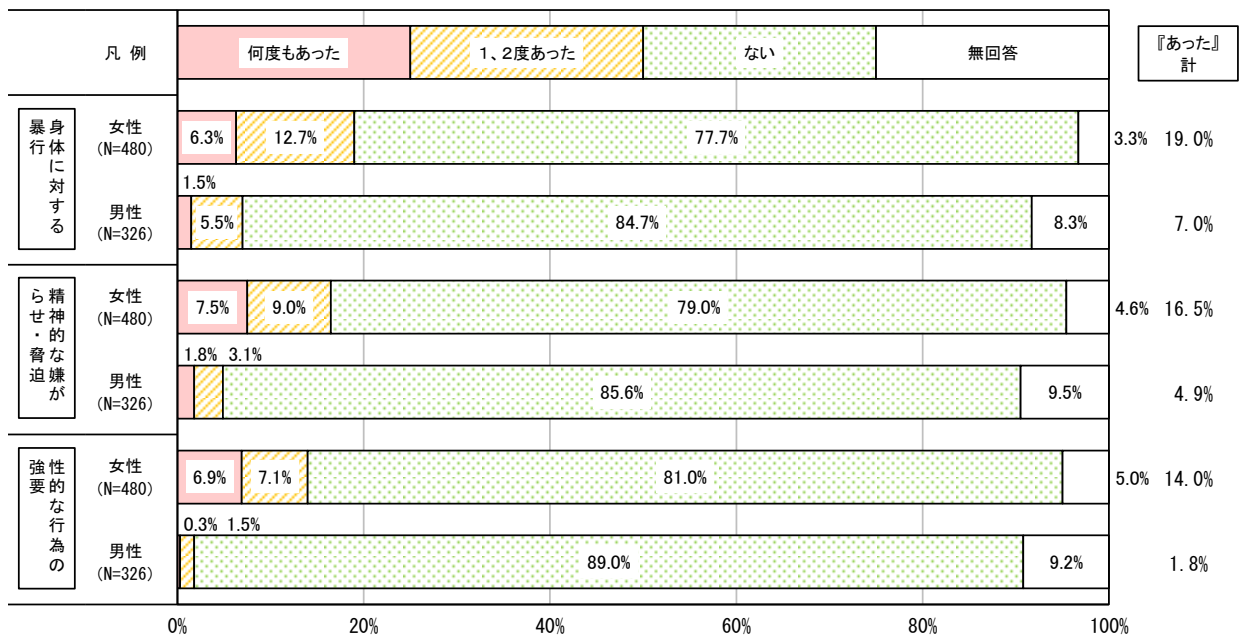
5 男女の人権について

① 配偶者等から暴力や嫌がらせを受けた経験

◆配偶者等から暴力や嫌がらせを受けた経験のある人は、女性の5人に1人◆

これまで配偶者や元配偶者等から暴力や嫌がらせを受けたことがあるかについては、身体的暴力（身体に対する暴行）については女性の約5人に1人（19.0%）、精神的暴力（精神的な嫌がらせ・脅迫）については女性の約6人に1人（16.5%）、性的暴力（性的な行為の強要）については女性の約7人に1人（14.0%）が、経験があると回答しています。また、男性においても少なからず被害を受けていることが見受けられます。

配偶者等からのDV経験の有無

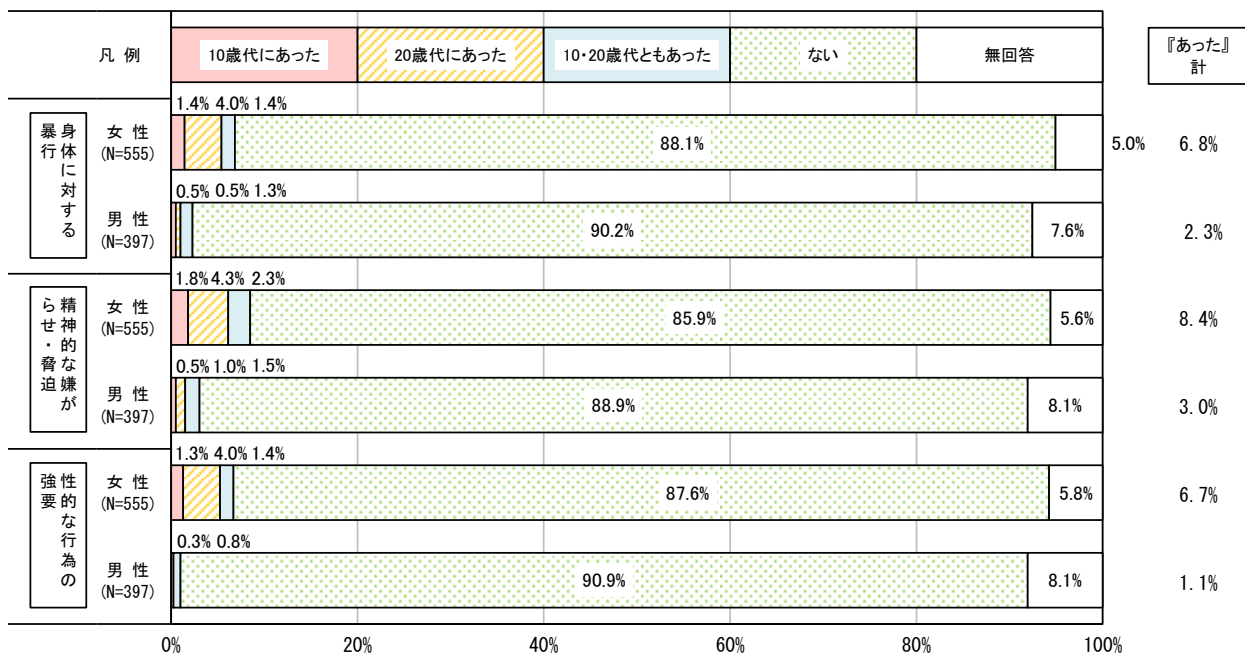


② 10歳代、20歳代に交際相手から暴力等を受けた経験

◆男女とも「精神的な嫌がらせ・脅迫」の被害経験割合が高い◆

10歳代、20歳代に交際相手から暴力や嫌がらせを受けたことがあるかについては、「精神的な嫌がらせ・脅迫」については女性の約12人に1人（8.4%）、「身体に対する暴行」・「性的な行為の強要」については女性の14～15人に1人（それぞれ6.8%、6.7%）が経験があると回答しています。

10歳代、20歳代における交際相手からのDV経験の有無

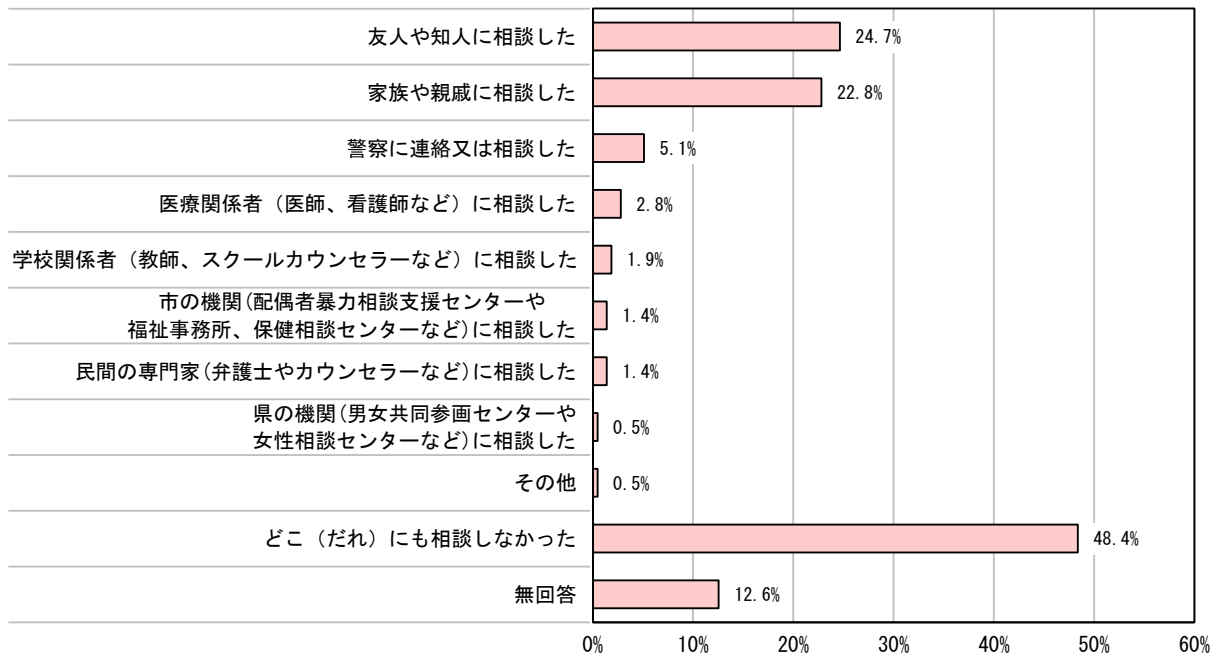


③ 暴力や嫌がらせ等についての相談状況（複数回答）

◆「どこ（だれ）にも相談しなかった」が最も多い◆

暴力や嫌がらせ等の被害にあった際の相談状況や相談先については、「どこ（だれ）にも相談しなかった」（48.4%）が半数近くに上り、次いで「友人・知人に相談した」（24.7%）、「家族や親戚に相談した」（22.8%）、「警察に連絡又は相談した」（5.1%）の順となっています。

DVの被害についての相談状況（全体）（N=215）

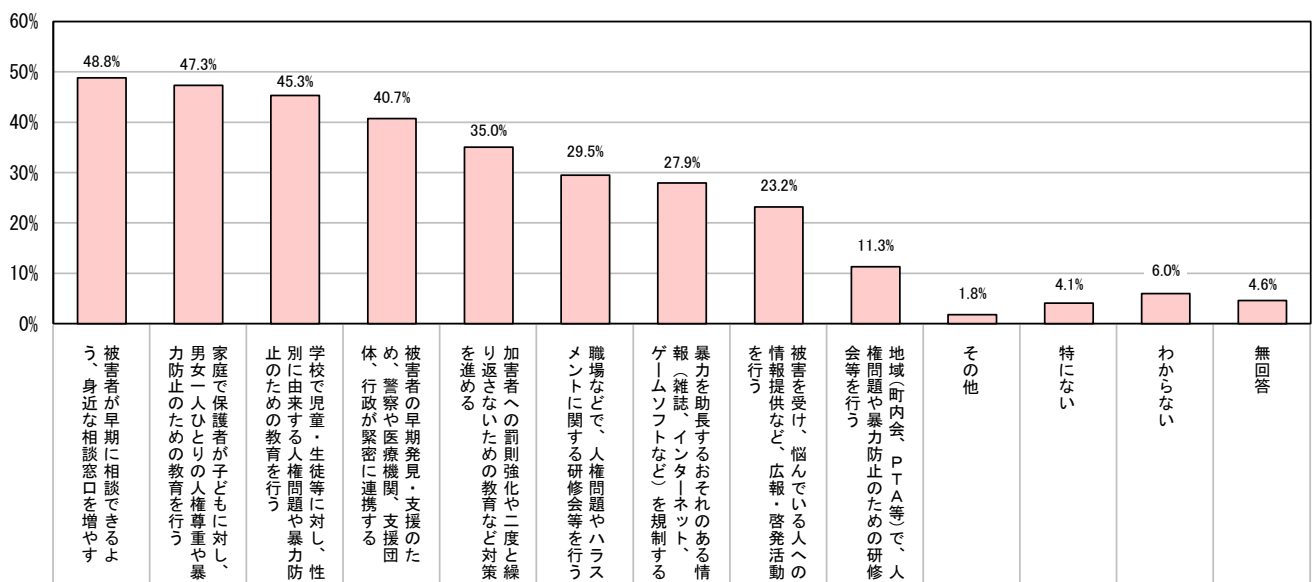


④ 男女間における暴力をなくすために必要なこと（複数回答）

◆身近な相談窓口を増やすことや子どもに対する人権教育を行うことが必要という割合が高い◆

男女間における暴力をなくすためにどのようなことが必要かについては、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」（48.8%）と回答した人の割合が最も高く、次いで「家庭で子どもに対し、男女一人ひとりの人権尊重や暴力防止のための教育を行う」（47.3%）、「学校で人権問題や暴力防止のための教育を行う」（45.3%）、「被害者の早期発見・支援のため、警察や医療機関、支援団体、行政が緊密に連携する」（40.7%）の順となっています。

男女間における暴力をなくすために必要なこと（全体）（N=953）



6 男女共同参画に関する施策について

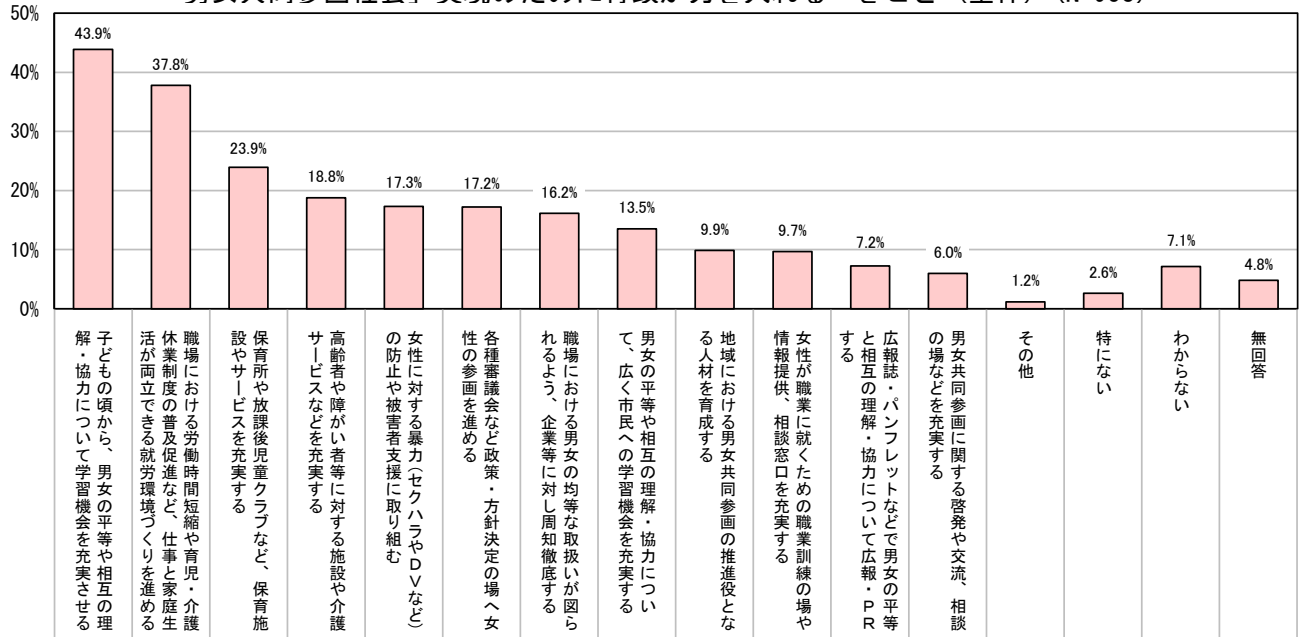
① 「男女共同参画社会」を実現するために行政が力を入れていくべきこと（複数回答）

◆子どもの頃から学習機会の充実や

仕事と家庭生活が両立できる環境づくりが必要という割合が高い◆

「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力について学習機会を充実させる」（43.9%）と回答した人の割合が最も高く、次いで「仕事と家庭生活が両立できる就労環境づくりを進める」（37.8%）、「保育施設やサービスを充実する」（23.9%）、「高齢者や障がい者等に対する施設や介護サービスなどを充実する」（18.8%）の順となっています。

「男女共同参画社会」実現のために行政が力を入れるべきこと（全体）（N=953）



② 男女共同参画に関連の深い用語等の認知度

◆DVやその関連の用語等については、よく知られている◆

「知っている」又は「聞いたことがある」用語等としては、「DV」（90.5%）が最も高く、次いで「デートDV」（79.0%）、「DV防止法」（78.9%）、「男女共同参画社会」（70.1%）の順となっています。

男女共同参画の関連用語の認知度（全体）（N=953）

